

TPP・環太平洋連携協定参加

農林漁業関係者だけでなく、消費者を含めほとんどの国民の生活を困難にする

J A全中、全漁連、全森連、消費者団体などが開催した、TPP反対11.10緊急集会で特別決議がされました。それは「わが国は、今、確かに『歴史の分水嶺』に立っている。地球環境を破壊し、目先の経済的利益を追求し、格差を拡大し、世界中から食料を買いあさってきたこれまでのこの国の生き方を反省しなければならない」日本共産党が主張していることと同じ認識に立つておられる。

さらに続けて

「自然の恵みに感謝し、食べ物を大切にし、美しい農山漁村を守り、人々が支えあい、心豊かに暮らし続け、日本人として品格ある国家をつくっていくため、我々はTPP交渉への参加

消費者団体、医療関係者、農林漁業団体をはじめ

日本と日本列島に反対の声が広がる

に断固反対し、更なる国民各層の理解と支持を得ながら、大きな国民運動に展開させていく決意である」

みんなが困ったときが儲けのチャンスとばかりに、一部商社などがTPP推進

民を守るために絶対に反対です。と一緒にがんばりましょう。

日本共産党は、国と民主党政権を切ろうとしています。

高々い国保税まだ上けるの

川西一人5250円／年、値上げ計画を発表

農産物は環境に影響する

穀物の輸出国オーストラリアでは干ばつによって収穫量

川西市国民健康保険運営協議会で、来年度へ向けての保険税率改定が審議されています。

国保加入者は医療給付費、後期高齢者支援費、介護納付金を負担しています。

が、今回賦課限度額の引き上げなどで平均一人当たり

年間5250円、率にして5.11%の引き上げが検討されています。

運営協議会審議で、お医

者さんの代表からは保険料

を払えない世帯が増えている。さらに負担を増やせば

増税させない運動が繋

急に求められています。

貿易専門商社は儲けのチヤ

世界で9億2000万人が栄養不足の状況にあります。お金を出しても農産物が買えない状況が目前に迫っているの

です。



よし
くらしの
「由さん」の 便り
2011年 1月 265号

川西市議会議員（日本共産党）
住田由之輔 すみだよしのすけ
連絡・下加茂 1-24-23
090-9283-6739

志位委員長が提案

「ワンパッケージ」で賃上げ政策を



「日曜討論」でインタビューに答える志位和夫委員長＝NHKテレビから

志位氏は、日本経済の最大の問題は大企業の内部留保が244兆円に達して空前の「カネ余り」になる一方で、働く人の賃金（年収）が12年間で61万円も減り、家計・内需が低迷して経済成長が

止まつた国になつていることだと指摘。「この事態を打破するために、『ワンパッケージ』で賃上げ政策を実行に移すことを提案したい」と力をこめました。

志位氏が提起したのは、①労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を

いに語つていきたい」と新年の抱負を表明。社会保障、税制、農業、外交などさまざまな分野で、日本共産党がめざす改革の展望を語りました。

内政・外交 改革の展望語る

志位氏は、「民主党政権に裏切られ、自民党にも戻れない」という深い閉塞感が広がる中、「米国・財界中心」の政治のゆがみを正せばどんな展望が開けてくるかを「大

- ▽労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を正社員にする
- ▽中小企業にきちんと手当てをしながら最低賃金を時給1000円以上に引き上げる
- ▽雇用の7割を抱える中小企業を本格的に支援して大企業の労働者との賃金格差をなくしていく
- ▽日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する

志位氏が提起した賃上げ政策4本柱

- ▽労働者派遣法を抜本改正して非正規社員を正社員にする
- ▽中小企業にきちんと手当てをしながら最低賃金を時給1000円以上に引き上げる
- ▽雇用の7割を抱える中小企業を本格的に支援して大企業の労働者との賃金格差をなくしていく
- ▽日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する

正社員にする②中小企業にきちんと手当てをしながら最低賃金を時給100円以上に引き上げる③雇用の7割を抱える中小企業を本格的に支援して大企業の労働者との賃金格差をなくしていく④日本航空のような無法解雇をやめさせて解雇規制のルールを強化する」という4本柱。

「政治の責任で賃上げを主導していくことを強く求めていきたい」と強調しました。